

## 令和元年度評価対象地方創生推進交付金事業一覧

| 事業名 / 種別  | 事業概要  |
|---|---|
| <p>ほこたブランド推進事業</p> <p>【継続・横展開・単独】</p>                   | <p>■農家の所得向上を図るため、付加価値向上、産地の知名度アップ、高級店、有名シェフと連携した事業展開、本市のフラッグシップ的農産物であるメロンについての全国産地との連携によるPR、「メロンの日」を活用した事業展開、消費拡大に向けた指定市場での販売強化を推進する。</p> <p>■農業のイメージアップを図るため、PR動画への若手の起用、登山等人気ウエア企業との協力を得て「かっこいい」農業の実現に向けた取り組みを展開する。</p> <p>■銚田ファン獲得に向けた事業を展開し、銚田市産農産物の愛好家、Uターンによる就農者の確保を図る。</p> <p>■観光農園、直売所、市内飲食店組合等と連携を図り、交流人口の増加や農業から他産業への所得の波及効果を狙う。</p>  |
| <p>鹿行広域DMOプロジェクト</p> <p>【継続・先駆・広域】</p>                  | <p>昨年のFIFAクラブワールドカップ2016で準優勝した鹿島アントラーズと連携した「スポーツ合宿」を柱としたスポーツツーリズムブランドや、農業が盛んな当地域の強みを活かしたアグリツーリズムブランドを創出するため、鹿行地区版DMOを設立し、国内だけでなくインバウンド向けスポーツ合宿商品、鹿島神宮や水郷あやめを活用したインバウンド向けフォトウェディング商品及び豊富な農産物を活用した農業体験商品等を造成する。特に、合宿商品では今後増加が見込まれるムスリムに対応する合宿所の増加を図り、ムスリム圏において「海外合宿は日本・鹿行へ」と言われるようプロモーションを推進していく。そのためには、国内外の地勢、政治、経済、旅行先傾向、嗜好等に精通する旅行業務取扱管理者及びマーケティング担当者が、造成した商品を国内のみならず、ムスリム圏をはじめとする海外市場に展開する。その結果、外貨（地域外からのお金）を稼ぐ仕組みが作られるとともに、新たな雇用の創出による地域の活性化が図られる。</p> <p>また、全国に先駆けた観光地域づくりの取組としては、前述のムスリム対応合宿所の増加の他、国内で利用者が1千万人を超えるスマホアプリ事業者と連携し、DMO実施事業に対する予約体制を構築するとともに、域内市民の統一コミュニケーションツールの作成準備をしている。</p> <p>また、地域商社の要素として、地域資源を活用した土産物や特産品を開発し、マーケティングの手法を駆使して新規開拓を行い、商品の販売を促進していく。</p> |
| <p>ラムサール条約登録湿地「涸沼」を生かした広域観光等推進事業</p> <p>【継続・横展開・広域】</p> | <p>構成市町（茨城町、銚田市及び大洗町）、構成市町の各団体、金融機関等から組織される「ラムサール条約登録湿地ひめまの会」を事業主体とし、①ラムサールの3本の柱「環境の保全・再生、賢明な利用、交流・学習」の推進（涸沼学習会）、②行政界を超えた情報の発信（インバウンド対応含む：東アジア・東南アジア向け）（観光アプリケーション、涸沼ホームページ）、③都会や海外との交流人口の拡大（誘客促進事業）、④地域経済の活性化を図り、環境保全・再生、観光振興は勿論のこと、当該地域への交流人口、定住人口増加のきっかけづくりを図る。</p>  |
| <p>ほこたグローバルブランディング事業</p> <p>【継続・横展開・単独】</p>             | <p>今までクローズアップされていなかった自然環境を重要な地域資源と位置付け、市民主導により事業を実施する。1年目に事業主体となる市民組織の立ち上げを行う。また、域内調査（現地調査）を実施し、ブランディング戦略の策定を行う。さらに、自然観察会等を実施する。2年目には、モニターツアーの実施、遊歩道の整備、ノルディックウォーキングロードの設定等を行う。3年目は引き続き遊歩木道の整備を行い、また、ノルディックウォーキング大会を実施する。さらには情報発信（小中学校用リーフレット、活動報告書等）を強化し、域内域外への各種情報提供に努める。なお、事業の実施にあたっては、関係団体等との連携を積極的に図る。</p>   |
| <p>第2のふるさと・いばらきプロジェクト推進事業</p> <p>【継続・横展開・広域】</p>        | <p>【茨城県】</p> <p>東京圏の住民との交流を活発化し将来的な移住・二地域居住へとつなげることが、東京圏に近接する本県のめざす方向であることから、そのためのプラットフォーム「ふるさと県民登録制度」について、「いばらき移住・二地域居住推進協議会」を軸にした県内市町村や民間とのさらなる連携により、登録者を確保するとともに、当制度を活用した市町村移住施策への誘導を図る。また、移住をPRするターゲットを従来の“個人”から“企業”へと広げることにより、社員の多様な働き方を進めようとする企業発地方移住の促進を図る。さらに、フリーランスIT人材等の移住・二地域居住を支援し、地元企業とのマッチング等を図ることで、地方でのしごとの創出と人材の確保を同時達成する仕組みの構築を図る。</p> <p>【26市町村】※銚田市は平成30年度のみ参加</p> <p>県における全県的な情報発信や相談窓口の機能の下、最終的な受入れ先である市町村は、よりきめ細かな支援及び地域の暮らしに係る情報の提供を実施する。</p> <p>また、本県に愛着を持つ（潜在的な移住予備軍である）「ふるさと県民」を掘り起こすとともに、「ふるさと県民」に対する移住や暮らしに関する情報やツアー等のコンテンツを提供し、将来的な移住の促進を図る。</p>   |